

平成22年1月15日、第32回あるべき税制委員会が経団連会館で開催されました。今回は、森信・小黑（平和研）・中本（東京財団）から、「温もりのある政府と経済成長」と題してプレゼンテーションを行い、質疑応答に入りました。

報告の概要は以下の通りです。

1、22年度予算を振り返って

平成22年度予算を振り返ると、補助金等を6.1兆円削減するという歳出削減マニフェストの方は期待外れに終わった。あとには莫大な財政赤字が残り、新たな確固たる財政規律も示されないまま年が改まってしまった。あらためて財政赤字の状況を見てみると、フローベースでもストックベースでも先進国最悪の状況にある。

財政赤字の原因はどこにあるのか、歳出が大きすぎるためなのか、歳入が少なすぎるためなのか、前者なら歳出削減を、後者なら歳入増加を考える必要がある。これを判断するために、わが国の歳出規模（一般政府、GDP比）を他の先進諸国と比べてみると、歳出規模、社会保障は先進諸国中最も規模が少なく、公共投資もフランス、スウェーデンより少ない規模である。歳入の方を比べてみると、税収のGDP比は最も少なく、社会保険料を合計しても米国と並んで最少、どれもこれも極端に低いことが分かる。このように、わが国の現状は、小さな歳出、小さな負担、その上大きな財政赤字、という不思議な構造であることが分かる。このことは、歳出削減の余地が少なく、財政赤字の原因が歳入（税収）側にあることを示している。

以下の議事録本文は会員用メールマガジンで配信します。